



## 欧州ビジネス協会（EBC）

### EU-日本間の経済統合協定締結に向けた予備協議実施の要請

2007年6月3日

#### 提言

欧州ビジネス協会（EBC）は、日本政府及び欧州委員会に対し、二者間**経済統合協定（EIA）**締結に向けた予備交渉の実施を呼びかけている。EBCが提案しているEIAは、現在、諸国間で交渉が行なわれている二国間経済連携協定（EPA）の構造と内容を拡大し、自由競争、公正な投資、政府調達透明化を核に、認証手続きや規制環境の調和を図るべきとする新しい包括的な貿易協定である。また、知的財産権に関する協調的政策の立案、責任ある温暖化対策の実施、エネルギー安全保障分野の協力強化、科学・技術の革新も促進されるべきである。EUと日本は、協議を行なうことによって、関税に限定されない積極的な経済協定を策定し、現在WTOの交渉議題に上がらない諸問題への取組みを進めることができる。協定の範囲を拡大することで、**日・EU EIA**は、世界経済にプラスの影響をもたらし、今後の多国間貿易自由化のモデル・ケースとして重要な役割を担うことになるのである。

#### 背景

EUと日本は世界のGDPの40%近くを占めており、年間の貿易取引高は約1,450億ユーロである。EUは、ここ5年間で対日直接投資を急速に拡大しており、現在では日本における最大の海外直接投資（FDI）国となっている。同様に、日本企業の欧州進出も進んでおり、過去8年間で在欧日系企業の数が増加している<sup>1</sup>。貿易取引高を見ると、EUは日本の輸出相手国としては第2位、輸入相手国としては第3位となっている。逆に、EUにとって日本は輸出相手国としては第5位、輸入相手国としては第4位となっている<sup>2</sup>。

現在の貿易の規模と額を見ても分かるように、シナジー効果を高めたオープンな貿易慣行はEUと日本のどちらにとっても大きな利点がある。相互のコミットメントを通じて、投資ルールの透明化を図り、公正競争政策を採用し、公的調達市場の自由化、非関税障壁の大幅低減を実現

<sup>1</sup> ホセ・マヌエル・バローゾ、欧州委員会委員長、「日欧関係の更なる発展に向けて」、東京商工会議所、東京、2006年4月21日

<sup>2</sup> EUBusinessウェブサイト、「日本とEU」、2006年8月26日；<http://www.eubusiness.com/Japan/japan-and-the-eu/?searchterm=japan%20and%20eu>



することが可能となる。また、知的財産権の保護に関する法律と、その執行方法について、制度面での協力を拡充することもできる。更に、共通の環境政策を協定に組み込むことで、日・EU EIA は、新たな事業機会を創出し、両者の世界的な環境問題への対応を諸外国に示すモデル的な経済協定となるのである。

EU と日本は幅広い協力体制を構築しているが、現在はこの範囲を超えて、二方向の貿易と投資を促進する協力的枠組みに関する課題の解決に乗り出している。こうした実務レベルでの生産的な取組みから、貿易・投資分野での強い結び付きが生まれている。日・EU 関係を支える重要な柱の一つが、2001年にスタートした日・EU 協力のための10カ年行動計画である。この他に、貿易と海外投資の障害となっている規制の緩和を目指した日・EU 規制改革対話、財界人が参加して規制関連政策の立案に業界としての提言を行なう日・EU ビジネス・ラウンド・テーブルなどがある。

長年にわたるこうした対話によって、市場成長の妨げとなる構造的な障害が特定され、改善のための建設的な意見交換が行われてきた。しかしながら、依然として多くの障害が未解決のまま残されている。今後は、今回の提言を包括的 EIA 協議の出発点として、単なる議論に終わることなく、拘束力のある協定締結に向けて努力しなければならない。

### アジアにおける現在の FTA / FPA 締結の動き

複雑化するWTOの多角的通商交渉（ドーハ・ラウンド）の状況を受けて、貿易国の多くは特定分野の貿易協力を目的とした二国間の自由貿易協定（FTA）と経済連携協定（EPA）を目指すようになってきている。2000年以降、アジアの貿易国の間で70以上のFTAが締結されている<sup>3</sup>。こうした協定は、様々な要素が複雑に絡み合った「ヌードル・ボウル」と呼ばれる状況を生み出している。特に中国やシンガポールなどは、貿易外交政策を強化しており、最近では韓国が米国とのFTAを締結、EUとも貿易交渉を開始している。EUと韓国はどちらも、交渉の円滑な進展に注力しており、韓国の外交通商相は今回のEUとの交渉を韓国が東アジアにおいて「欧州、アジア、米国を結ぶFTAの中心」となる契機ととらえている<sup>4</sup>。

### 日本の立場

アジアでFTA締結の動きが活発化したことで、当初は積極的な対応を行なっていなかったが、日本も二国間協定を通じて市場開放を進めたほうが良いのではないかという危機感をつのらせている。現在日本が発行しているEPAはシンガポール、メキシコ、マレーシアの3件が有効で

<sup>3</sup> The Economist誌、「日本症候群」、2007年5月10日

<sup>4</sup> BBCニュース、「韓国とEU、貿易交渉を開始」、2007年5月7日



あり、タイ、フィリピン、チリとの3件が合意に達している。最近では政府のFTA/EPA交渉はさらに鋭く加速しており、オーストラリア、インド、ベトナム、韓国、スイス、湾岸協力会議（GCC）との交渉が進行中である。ASEANとは品目のモダリティについては合意に達しており、インドネシア、ブルネイとも原則的に合意に達している。また、米国、カナダ、中国などの諸外国とは、民間レベルの調査研究活動も行なわれるようになってきている<sup>5</sup>。安部首相と経団連はどちらも、貿易の自由化を迅速に進める必要に迫られていることを踏まえ、世界、特にアジア太平洋地域における貿易と民間部門の成長を強化するために協定締結を促進するよう呼びかけている。最近では、経済産業省（METI）がEU及び米国との個別貿易協定に関する民間レベルの調査研究を開始する計画を発表している。米国との貿易協定については、日米両国が2007年後半に政府間レベルの協議を開始することを目指して調査が行なわれる。またMETIは、2007年6月5日にベルリンで開催される定期二国間首脳協議において、EUとの貿易協定の可能性を探る協議を行なう計画である<sup>6</sup>。

EBCは、日本で経済協定を積極的にとらえる動きが高まっていることに期待を寄せており、世界貿易のキー・プレイヤーとして、各側の経済情勢に釣り合った二者間EIAをEUと締結することの利点は大きいと考えている。最近になってEUと米国の間で太平洋にまたがる「単一市場」構造を確立する貿易協定が結ばれていることを見ても、状況は明らかである。日欧の各産業界の市場競争力を強化するためにも、日本とEUは対等のパートナーとして、いま行動を起こさなければならないのである。

## EUの立場

これまでEUは、多国間路線を優先して主要貿易相手国とのEPA締結を控える傾向があった。しかし最近では、単に関税の引き下げを実現するだけでなく、欧州諸国にとっての市場の潜在力を重視した深い経済統合協定の利点が認識され始めている。こうした考え方の変化を政治的に支援する動きも見られ、「グローバルな欧州：国際競争への対応」という新たなイニシアティブが始動している。これは、EUの多国間貿易体制へのコミットメントを反映させながら、同時に多国間協議では解決の難しい課題に対応した二国間協定を追及することによって、競争力を高めていくというものである。<sup>7</sup>

<sup>5</sup> 外務省（MOFA）ウェブサイト：<http://www.mofa.go.jp/policy/economy/fta/effort.pdf>

<sup>6</sup> Japan Today、「日本、米国・EUとのFTA締結に関する調査を開始」2007年5月23日、<http://www.japantoday.com/jp/news/407284>

<sup>7</sup> マンデルソン欧州委員会委員によるスピーチの要点、記者室、欧州委員会、2006年10月4日；  
[http://ec.europa.eu/commission\\_barroso/mandelson/speeches\\_articles/sppm117\\_en.htm](http://ec.europa.eu/commission_barroso/mandelson/speeches_articles/sppm117_en.htm)



マンデルソン欧州委員会委員は、2006年10月にロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで行なったスピーチで、きちんと定義された積極的な二国間協定を相手国を厳選して締結することは、新たな事業の創出とEU企業の競争力強化につながり、現時点ではWTOの規則が適用されない分野において将来の自由化の基礎を構築することができると延べ、通商戦略の転換を示唆した<sup>8</sup>。また、このような二国間協定はWTOの掲げる多角的貿易体制の目標にとって脅威となり得るとする意見を否定し、「通商政策のリスクは、多国間主義なのか、二国間主義なのかという問題ではなく、二国間主義に対してどのようなアプローチを取るか、つまり世界的な貿易自由化の原動力となるオープンで積極的なアプローチと、短期的な政治決着に主眼を置いた、あるいはある国に門戸を開く代わりに他の国を排除してしまうようなクローズなアプローチのどちらを選択するのかという観点から評価されるべきである」と述べている<sup>9</sup>。

昨年12月の政策文書で欧州経営者連盟（BusinessEurope）が述べているように、同様の発展レベルにある貿易大国間で協定が結ばれると、発展レベルの異なる貿易国間で協定が結ばれた場合よりも貿易拡大の度合いがはるかに大きくなる。事実、現在多くの問題がWTO交渉の埒外に置かれているが、これは発展途上国と交渉できる状態ではないという理由によるところが大きい。日本や欧州諸国など、先進国の成長には貿易の促進、投資、競争、公的調達に関する協定が欠かせないが、経済発展のレベルが異なる多くの国はこうした協定を締結できる段階に達していないのである。日本と欧州は個別にこうした諸問題の交渉実施に関心を示しているが、WTOの一括受諾方式のもと、交渉が行なわれる可能性は低い。EUと日本は、EIAを通じて、WTOで取り扱われない分野を取り入れWTOプラスという枠組みに従い、二国間でこうした諸問題への取組みを強化することができる。更に、共通の規制と基準を設置し、気候の変化やエネルギー安全保障、技術革新といった重要課題に関する統合政策を策定することによって、より広くグローバルなリーダーシップを発揮することもできる。この意味において、日・EU EIAは今後の多国間貿易協定の新たな経済協力モデルとして重要な役割を果たすことになると考えられる。

EBCは、貿易大国がWTOの枠組みの外で貿易協定のネットワークを形成した場合、多角的貿易体制の進展に構造的な影響を及ぼしかねないという点を十分に理解している。従って、既存のWTOアジェンダから都合の良い部分だけを抜き出すという方法で二国間の貿易問題を解決することには反対である。この代わりに、従来のFTA/EPAの枠組みを超え、規制の統一や真の構造改革を通じて貿易・投資関係を深める広範なEIAの締結を推奨する。日本は、貿易協定の

<sup>8</sup> 「EU通商政策における二国間協定」、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスにおけるピーター・マンデルソン欧州委員会委員によるスピーチ、2006年10月9日

<sup>9</sup> 「EU通商政策における二国間協定」、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスにおけるピーター・マンデルソン欧州委員会委員によるスピーチ、2006年10月9日



可能性を探る動きを見せており、他の貿易大国 – 具体的には米国 – と共に迅速な対応を進めていることから、今後の多国間貿易交渉において欧州が影響力を発揮するよう、EUも行動を起こさなければならない。ここで何もしなければ、世界貿易交渉におけるEUの優位性が損なわれ、日本と貿易交渉を行なう際のEUの信頼性が揺るぎかねない。逆に、この段階で筋の通った協力的な経済統合協定を模索することによって、欧州産業界に新たな事業機会をもたらし、世界貿易の市場リーダーとして確固たる地位を築くことができるのである。

EBCは、約3,000社の駐日欧州企業を代表するEUのビジネス・貿易ロビー団体として、日欧の貿易環境に関する幅広い知識を活かし、交渉の組み立てや内容について民間の立場からいつでも提案や提言を行なえるような体制を整えている。

## 結論

日本とEUは、世界市場での競争力を維持するため、民間部門が効率的に活動できるような規制環境を作り出していかなければならない。企業は保護主義的な環境では成長することはできない。企業の繁栄は、市場の自由化を進め、貿易と投資の機会を増やすことでもたらされるのである。多くの新興国が競争力をつけ、経済大国の仲間入りをしつつある今、こうした努力が特に重要となってくる。従ってEBCは、EU及び日本に対し、こうした通商政策項目に重点を置いた二者間EIAの予備協議を開始することを強く推奨する。官僚的な硬直した対応はそれ自体が規制障壁となり得る。各側とも、強い政治的意志をもってこれを乗り越えていなければならない。日本とEUは、世界有数の貿易大国としてリーダーシップを発揮し、世界経済の安定と活性化を実現できる立場にある。今こそ、両者の今後の経済的繁栄につながる経済統合協定を積極的に進める時なのである。

\*\*\*\*\*

## EBCについて：

欧州ビジネス協会（EBC）は、欧州18カ国の駐日商工会議所や経済団体の通商政策を統括する組織である。1972年の設立以来、駐日欧州企業を取り巻く貿易・投資環境の改善に努めている。現在は、欧州各国の商工会議所に所属する3,000以上の企業・個人を代表しており、このうち約350社が、29あるEBCの産業別委員会に直接参加している。

## 問い合わせ先：

欧州ビジネス協会（EBC） 電話：+81-3-3263-6222 E-mail: [ebc@gol.com](mailto:ebc@gol.com)